

6 個別事業



施策 1 支えあい活動に参加する多様な きっかけづくりと参画への継続支援

1 多様性の理解及び地域課題への気づきの場の提供

1-1-①	福祉教育の推進	担当課	地域活動支援課
1 事業概要 子どもから高齢者までを幅広く対象として、教育委員会や地域住民、福祉関係機関、企業などと協力しながら福祉教育のプログラムを企画し、総合的なコーディネートを行います。 福祉教育・ボランティア体験を通じて、多様性の理解や地域課題への気づきの場を提供し、参加者がボランティア活動に参画するきっかけとなるように働きかけます。 地域の中で、誰もがいつでも気軽にボランティア活動に参加できるよう、活動メニューを工夫し、施設・団体などでボランティア活動をすることで、ボランティアの養成や地域に根差した活動へとつなげていくことを目指しています。			
2 取り組みの方向性 (1)学校や地域における福祉教育は、各社会福祉法人などの専門性を活かした内容を授業・講座に取り入れ、福祉教育の協力者・団体との連携を強化します。 (2)ボランティア体験は気軽に参加できる地域活動として、他事業と連携し、ライフステージに合わせたボランティアメニューの充実を図ります。 (3)福祉教育・福祉体験学習の推進に向けて、学校・学校関係者(スクールコーディネーターなど)と協力者・協力団体(当事者や地域の福祉団体など)とともに、地域との密着したネットワークづくりの支援を行うことで、当事者や当事者団体、支援者などが地域の中で活躍する場を広げていきます。			
3 指標	指標名(全体指標)	令和6年度	令和10年度
	福祉教育・福祉体験学習への参加者数	1,800人	2,200人
4	令和6年度予算額	自主	86,000 円

1-1-②	視覚・聴覚障害者支援事業	担当課	地域活動支援課
1 事業概要 視覚障害者・聴覚障害者交流コーナーは、視覚障害・聴覚障害がある人のための社会参加の場です。当事者同士や支援者、障害について学ぼうとしている人たちの交流の場、情報交換、相互理解を深める活動の場、障害理解への啓発活動の場として運営をしています。 具体的な内容は、代読代筆、インターネットでの情報検索、多様な手法における情報提供、傾聴、交流活動グループの支援、当事者の関心が高い講座や講演会、障害理解教育のための福祉教育・福祉体験学習を地区支援担当とともにを行っています。			
2 取り組みの方向性 (1)交流コーナーの利用促進、当事者同士や支援者などが交流できるよう、IT機器などコミュニケーションツールの拡充をはじめ、当事者や支援者などのニーズに沿った利用支援及び活動をサポートする環境を整備します。 (2)多様性の理解や地域課題への気づきの場として、福祉教育・福祉体験講座を実施します。当事者団体や支援者、活動団体などとも連携・協力して障害理解の普及と相互理解を進めていきます。 (3)交流コーナーの利用者が自分なりの役割、居場所を見つけられるように、既存の交流活動グループの運営や新規のグループ立ち上げ支援などを行います。また、新規の利用者の交流活動参加の機会となるように、多様な参加者同士による交流の輪を広げ、コーナーにおける活動の活性化を図ります。			
3 指標	指標名(全体指標)	令和6年度	令和10年度
	視覚コーナー年間来所者数	2,100人	2,250人
	聴覚コーナー年間来所者数	670人	820人
4	令和6年度予算額	区委託	16,261,000 円

1-1-③		認知症サポーターステップアップ事業	担当課	地域活動支援課
1 事業概要 「チームオレンジ」※活動を推進するため、認知症サポーター養成講座修了生を主な対象とし、認知症に関する知識を習得し、対応力を向上させるステップアップ研修を実施します。さらに高齢者施設などでのボランティア体験を通して、認知症高齢者やその家族などを支援するボランティアの養成を目指し、住民同士の支えあいのまちづくりを推進します。 (※チームオレンジ…地域で把握した認知症の人の悩みや家族の身近な生活支援ニーズなど、ステップアップ研修などを受講した認知症サポーターを中心とした支援者をつなぐしくみ)				
2 取り組みの方向性 (1)在宅で生活する困りごとのある認知症高齢者やその家族を支援するために必要な知識や対応スキルを習得するための「認知症サポーターステップアップ研修【基礎編】」を実施します。さらに【基礎編】修了生に対し、さらなるスキルアップや、活動継続のためのフォローアップを目的とした【応用編】を実施します。 (2)知識を習得するだけでなく、ボランティア体験などにより認知症高齢者への対応を学んだ修了生が、地域の認知症高齢者への継続的な支援活動として「チームオレンジ」や地域活動へ参加するよう促します。 (3)地域の認知症高齢者にとって「自分なりの居場所」となるコミュニティの構築を、修了生とともに区と協力しながら推進していきます。				
3 指標	指標名(全体指標)	令和6年度		令和10年度
	講座受講生の 延べボランティア継続活動者数	120人		180人
4 令和6年度予算額		区委託	330,000 円	

2 支えあい活動への参加及び参画への継続支援

1-2-①		介護支援等ボランティア・ポイント事業	担当課	地域活動支援課
1 事業概要 18歳以上の区内活動者が行う、高齢者などを支えるボランティア活動を支援します。活動内容に応じてポイントが付与され(1ポイントにつき100円)、年間50ポイント(5,000円)を上限に換金または寄附ができます。 また、ボランティア受入れ施設・団体の担当者が、ボランティアの受入れ調整に関わる役割及び地域との協働への視点を養う場として、学習の機会の提供やネットワークづくりを支援します。				
2 取り組みの方向性 (1)ボランティア活動希望者が気軽に活動を始めるための講座開催や事業周知、及び新たなポイント付与の拡充を検討し、新規活動者を増やします。 (2)活動登録継続確認を活用した未活動者の掘り起こしや、フォローアップ研修・交流会の開催など、既存活動者の活動継続を支援します。 (3)誰もが参加できる活動として、社会の動向に合った新たな活動方法を創出し、参加のきっかけづくりや活動の場を増やしていくことを目指します。				
3 指標	指標名(全体指標)	令和6年度		令和10年度
	介護支援等ボランティア・ポイント事業登録者数	980人		1,300人
4 令和6年度予算額		区委託	8,253,000 円	

1-2-②	生活支援体制整備事業	担当課	地域活動支援課
1 事業概要 高齢者が住みなれた地域で安心して生活が続けられるよう、区や高齢者総合相談センターと連携して地域全体で高齢者を支えるためのしくみづくりを推進します。第1層生活支援コーディネーターを2名配置し、各地区支援担当とともに、地域の活動者や元気な高齢者などの参加を得て、住民主体の生活支援サービス(活動)の創出や、生活支援の担い手の養成、連携の基盤づくりを進めます。また、地域住民やさまざまな関係団体が連携し、地域の互助力を高める協議を行う生活支援体制整備協議会を区と連携しながら運営します。			
2 取り組みの方向性 (1)普及啓発などの講座を実施し、地域の支えあい活動(地域活動)への参加を促し、世代に関わらず一人ひとりが役割を持てるようなコーディネートを第1層生活支援コーディネーターが地区支援担当とともにを行います。 (2)生活支援体制整備協議会、調整部会からの意見を受け、第2層生活支援コーディネーターと連携し、地域住民や多様な団体などとのネットワークを活用し、住民主体の支えあい活動の立ち上げや運営支援を行います。 (3)誰もが自分に合った身近な居場所とつながれるように、新宿区医療・介護・通いの場情報検索サイト(さがせーる新宿)の通いの場に掲載する情報の充実を図り、周知を行います。			
3 指標	指標名(全体指標)	令和6年度	令和10年度
	支えあいの活動の立ち上げ支援件数	15件	20件
	支えあいの活動の運営支援件数	60件	70件
4 令和6年度予算額	区委託	19,135,000 円	

1-2-③	ちょこっと・暮らしのサポート事業	担当課	地域活動支援課
1 事業概要 日常生活での困りごとがあり、ボランティアによる援助を必要としている人を、地域のボランティアが支援する支えあい活動です。お互いさまの支えあいの輪を広げ、より住みやすい地域づくりにつなげます。 安全性を十分に考慮し、支援を必要とする利用者(個人)が利用しやすく、活動者(個人または団体)が活動しやすいよう、内容、頻度、時間、利用料など、双方の状況や意向に沿って柔軟に活動調整(マッチング)するとともに、活動者の継続的な活動を支援するため、また新たな活動者を増やすための講座を実施します。			
2 取り組みの方向性 (1)丁寧なアセスメントにより利用者のニーズを適切に把握すること、継続活動中のマッチングへのフォローアップ、協力員が継続的に活動できる多様な支援内容を創出します。また、従来受け手となっていた利用者が担い手となり、支えあい活動に参加するためのコーディネートなど、事業への利用や協力の方法を柔軟に捉えつつ、活動を調整します。 (2)どの地区でも同様な活動調整ができるよう、課内ミーティングなどを通じて定期的な事例分析を行い、コーディネートの平準化を図ります。 (3)実際の活動に活かせる内容の講座を実施し、協力員の活動継続を支援するとともに、幅広く周知を行い、新たな協力者の支えあい活動への参加を促し、活動可能な協力員を増やします。			
3 指標	指標名(全体指標)	令和6年度	令和10年度
	協力員数	550人	590人
	延べ活動回数	2,400件	3,500件
4 令和6年度予算額	自主/区補助	915,000 円	

1-2-④		地域見守り協力員事業	担当課	地域活動支援課
1 事業概要 地域見守り協力員が、一人暮らしなどの高齢者を定期的に訪問し、安否の確認及び見守りを行い、孤独感の解消及び事故の未然防止を図るほか、生活状況に応じて高齢者総合相談センターなど関係機関による支援につなげることで、高齢者を地域で支えるしくみづくりを進めます。 対象は、区内に住所を有する、75歳以上の一人暮らしまたは75歳以上の高齢者のみの世帯などです。				
2 取り組みの方向性 (1)支援を必要としている人が事業の利用につながるよう、見守りを必要とする対象者の把握に向け地域の関係機関と連携を図ります。 (2)若年層だけでなく、元気高齢者へも事業の周知を行い、地域の中での高齢者の見守りに対する理解者を増やし、支えあい活動につなげます。 (3)見守り協力員の日々の見守り活動や継続した活動に向けて、見守り協力員連絡会を協力員の活動意欲の向上を目的とした内容で実施します。また、事業に関心のある人が連絡会に参加し、地域の中で見守り合うことの大切さを広めることで、地域の中で高齢者を見守り、支えるしくみづくりの推進をします。				
3 指標	指標名(全体指標)	令和6年度	令和10年度	
	地域見守り協力員事業 新規登録利用者数	120人	140人	
	地域見守り協力員事業 新規登録協力員数	100人	120人	
4 令和6年度予算額		区委託	30,994,000 円	

1-2-⑤		ファミリーサポート事業	担当課	地域活動支援課
1 事業概要 子育て支援を受けたい利用会員と、子育ての援助を行いたい提供会員の支えあいの活動です。 地域での子育ての支援と児童の福祉の向上を図るとともに、住民の相互援助活動の育成、支援、調整を行っています。				
2 取り組みの方向性 (1)利用会員のニーズが多様化し、依頼内容も多岐にわたっているため、利用者のニーズの把握に努め、事業内容を区と調整しながら推進します。 (2)提供会員講習会のPRを工夫し、提供会員の増に努めます。提供会員が安全に活動を継続できるよう、ステップアップ研修など、活動を支援するための研修を充実します。 (3)相互援助活動に対する理解を深め、利用会員と提供会員が互いの立場を尊重しながら活動することにより、将来的に利用会員が提供会員としての活動につながるよう、地域での支えあいの循環を目指します。				
3 指標	指標名(全体指標)	令和6年度	令和10年度	
	利用会員数	2,800人	3,000人	
	提供会員数	370人	385人	
4 令和6年度予算額		区委託	31,222,000 円	

※1-2-⑥ 成年後見・権利擁護の推進(市民後見人の養成)は、
 43ページに掲載

3 居場所の運営及び参加の支援

1-3-①		地域活動者実践講座	担当課	地域活動支援課
1 事業概要				
地域課題に関心がある区民(在住・在勤・在学)を対象に、地域の中で住民主体の活動を実践できるよう養成講座を行います。地域のニーズに合った講座内容とし、効果的に周知します。				
2 取り組みの方向性				
(1)地域ニーズや社会動向をもとに、地域の施設や専門職など多様な団体などと連携しながら活動実践に役立つテーマで講座を行い、主体的な活動につながるような人材の発掘をし、受講につなげ、活動者の養成を行います。				
(2)年間を通じた講座とし、初回講座を受講後、他事業の講座や実践的な活動につなげます。年度末に、継続的な活動や修了生のネットワークづくりのため、受講者同士の情報交換の場を設けます。受講開始から、地域活動実践に向けて受講者に寄り添った継続的な支援を各地区支援担当が行います。				
3 指標	指標名(全体指標)		令和6年度	令和10年度
	修了生の実践活動支援 (地域活動につながった人数)		10人	15人
4 令和6年度予算額			自主	97,000 円

1-3-②		ふれあい・いきいきサロンの運営支援	担当課	地域活動支援課
1 事業概要				
地域の誰もが参加できるふれあい・いきいきサロン(以下、「サロン」)は、住民同士が気軽に集い、一緒に活動内容を企画し、交流を通して生きがいづくりや仲間づくり、支えあいの輪を広げる場所です。新宿社協は、サロンの普及啓発、立ち上げや継続した運営を支援します。				
2 取り組みの方向性				
(1)登録サロンが安定して運営できるよう、地区支援担当が定期訪問を行い、サロンのニーズを把握し、必要な支援を行います。サロン運営の参考となる取り組みの共有や横のつながりをつくる場として、連絡会や講座を開催します。				
(2)新たな担い手を増やすため、他事業と連携してサロン活動の効果や、活動内容の周知を進めます。サロンの立ち上げに関する相談に応じ、自分なりの居場所づくりを支援します。				
(3)サロン活動の周知や広報を通じて、地域住民のサロン参加を支援します。地域の団体と情報共有を行い、多様な通いの場を把握し、希望に応じた居場所の情報を提供します。				
3 指標	指標名(全体指標)		令和6年度	令和10年度
	支援サロン数		72サロン	76サロン
	延べ参加人数		23,500人	27,000人
4 令和6年度予算額		自主	154,000 円	

4 地域ささえあい活動助成金

1-4	地域ささえあい活動助成金		担当課	法人経営課・地域活動支援課
1 事業概要				
地域ささえあい活動助成金(以下、「ささえあい助成」)は、赤い羽根共同募金(個別事業 4-1-②)や歳末・地域たすけあい運動募金(個別事業 4-1-③)の地域配分を財源として、区内での地域団体による支えあい・たすけあい活動及び高齢者、障害者などの当事者団体による福祉活動など、地域のニーズに基づいた取り組みに対し、経費の一部を助成することで、区内の地域福祉の向上を図ります。				
2 取り組みの方向性				
(1)助成金の周知を図り、地域福祉の向上のために有効的に活用されるよう取り組みます。				
(2)助成希望団体に対し、助成金による支援だけでなく、多様な社会資源やボランティアの調整など新宿社協の強みを活かし、職員間で情報を共有しながら総合的に支援を行います。				
3 指標	指標名(全体指標)	令和6年度		令和10年度
	ささえあい助成 申請件数	15件		25件
4 令和6年度予算額		自主	10,491,000 円	